

Muse

帝国データバンク史料館だより【ミューズ】

2008.04
VOL.04
TDB Historical Museum

古往今来〈特別寄稿〉

戦時体制下の経済統制と企業

専修大学名誉教授 麻島 昭一

シリーズ：史料が語る

「第4回」興信録



(写真：共同通信社)

エピソード④

清浦奎吾

きょうらいご

第23代内閣総理大臣。帝国データバンク創業者の後藤武夫が帝国興信所を株式会社に改組する際に、当時農商務大臣であった清浦は賛同を示し、出資者集めに苦慮していた武夫に自らの人脈を紹介するなど協力を惜しまなかった。武夫が結成した思想結社「日本魂社」の機関紙『日本魂』の常連寄稿者ともなり、1930（昭和5）年、両国国技館で行われた「帝国興信所創業30周年記念式典」では祝辞を述べ、参加者には清浦が当社の企業理念である「至誠努力」と揮毫した扇子が配られている。

日本の信用調査業

調査機関と戦争

日中戦争、太平洋戦争へ突入した日本は、経済統制を強化していった。戦時の厳しい環境の中、次第に信用調査業界も停滞・縮小を余儀なくされる。今号では、戦火のもとで苦難の道を歩んだ信用調査業を紹介する。

厳しい経済統制の下で 出版物は相次ぎ休刊

「満州国」建国の翌年、1933（昭和8）年に入ると日本の経済は、軍事費を中心とした膨張財政や円安に伴なう輸出増により長い不況から回復を見せた。以降の好況下において、信用調査業界も新旧の興信所がしのぎを削りながら業績を拡張していった。

30年代初頭の信用調査業界は、3大興信所（商業興信所、東京興信所、帝国興信所）の他に、中堅興信所として、日本興信所、東京商業興信所、東京商工興信所などが企業調査業務を行っており、これらの中堅興信所でも情報紙や興信録などの出版物を発行するなど、3大興信所と同様の事業を行っていた。

ただし、一定の条件を備えた会社のみに入りが認められた司法記者会に加入していた興信所は商業興信所、東京興信所、帝国興信所、日本興信所の4社であった。

500社から1,700社台で推移していたものが、37年には2,463社と、一気に5割近くも増加している。

37年と言えば、日中戦争に突入した年である。この年から政府による国内出版物への言論統制が厳しくなり、また、翌38年からは新聞、雑誌、書籍の用紙削減が強化される。こうした経済統制が強化される中で、その影響は信用調査業務にも及ぶようになってくる。

企業に配分される用紙の割当量が減っていく中で、41年には縮小しながらもなんとか刊行を続けていた帝国興信所の情報紙『帝国興信日報』が休刊。この年、東京興信所の『東京興信新報』、商業興信所の『商業興信所日報』もそれぞれ国策に順応する形で休刊となった。

また、要録や信用録などいわゆる興信録他も休刊や廃刊が相次ぎ、41（昭和16）年には興信所が発行した日本初の興信

信用告知業社数の推移（1932～37年）

年	1932	1933	1934	1935	1936	1937
社数	1,531	1,710	1,771	1,742	1,558	2,463

録として47年間休むことがなかった商業興信所の『商工資産信用録』が休刊。43年には帝国興信所の『帝国銀行会社要録』『帝国信用録』も休刊に追い込まれ、信用調査業界全体に大きなダメージを与えることとなった。

さらに、戦時体制下の経済統制の下で企業の整備、統合が進められ、信用調査業界においても統廃合が行われた。

まず、大阪府の指導により42（昭和17）年7月、約50社に上る興信所を整理統合することとし、大小27社が商業興信所に吸収合併された。東京商業興信所関西本部と帝国興信所大阪本部が企業合同し、大阪合同興信所が設立された。

1939年8月6日の『帝国興信所日報』
用紙供給の制限により、減頁して刊行された『帝国興信日報』



また44年には東日本を商圏とした東京興信所と西日本を商圏とした商業興信所が合併。東西の老舗として信用調査業界を長く牽引してきた2大興信所が統合され、新たに東亜興信所が設立された。

調査件数は減少。調査にも防諜上の制約が

基幹業務である企業調査への影響はどのようなものであったか。帝国興信所の調査受注件数の推移を見ると36年をピークに年々減少し、40年以降には年を追うごとに減少幅が大きくなっている。帝国興信所二代目所長後藤勇夫は「時局の進展に伴ひ、軍需産業未曾有の活況を招来し、延いて調査の需要増大を予想せしめたのであるが、事實は之に反して、却て減少の傾向に在るの、平和産業不振の影響に帰すべきであろう」と述べている。

また、調査活動そのものにも制約が課されてくる。信用調査業界にもっとも大きな影響を及ぼしたのは、防諜上からの取材及び報告書記載事項に対する制限であった。

帝国興信所天津支所員

1939年5月に開設された帝国興信所天津支所。当時の天津は中国第2の貿易都市として発展し、日本と満州との関係も緊密になりつつあった

これを受けて40年以降、帝国興信所では繰り返し通達が出され、例えば「調査員は宜しく防護の精神に徹底し、軍需関係会社工場等の調査報告に当りては法令又は本所の達示に依る発表禁止事項を絶対に記載せざる様(略)など、遵守事項が徹底されていた。

44年になると言論・情報機関に関する制限は益々強まっている。「当局の指示」による制限の具体的な内容の概略は次の通りである。

1. 社員数など数字に関する事項は記載しないこと
2. 調査上取材した機密事項は報告書に記載しないこと、他人に口外しないように注意すること
3. 極力工場などの現場は訪問せず、事務所において調査すること
4. 身元不確実な者からの調査を受注した場合は、憲兵隊に通報すること
5. 外国人や外国法人からの調査依頼を受けた場合、憲兵隊に報告書の写しを送付すること

合併間もない東亜興信所でも「憲兵隊が調査報告書の内容にまで立入って制約を加うるに至り、興信事業本来の機能は著しく阻害」されたと、同社『65年史』に記されている。

帝国興信所の調査受注件数の推移(1940~44年)

年	1940	1941	1942	1943	1944
国内	199,166	187,383	155,642	121,112	69,119
海外	22,182	25,511	24,117	21,012	14,918
総数	221,348	212,894 (△3.8)	179,759 (△15.6)	142,124 (△20.9)	84,037 (△40.9)

占領地域の拡大とともに大陸へ進出

国内で戦時体制が強化されるにつれて事業環境が厳しさを増す一方、信用調査業界にはもうひとつの特筆すべき動きがあった。興信所の海外進出である。

もともと、興信所の海外進出の歴史は古く、08(明治41)年には、当時日本の租借地であった関東州大連に邦人により満洲興信公所が開設されている。台湾でも13(大正2)年に台湾興信所が設立され、同年には商業興信所が台北出張所を開設している。帝国興信所も13年に京城(現・ソウル)、21(大正10)年に上海、23年に浦塩、26年に台北など、20年代末期までに朝鮮半島、中国、樺太、台湾に計11カ所の支所を開設した。

32年3月の「満州国」建国とともに日満両国間の商取引は増加し、調査依頼も激増したことから、帝国興信所では満州(現中国東北部)での支所開設を決めた。が、現地調査の結果、建国内もなく、経済は混沌としていて手の着けようがないとの判断から、「満州国」での

支所開設は見送り同年7月、関東州大連に支所を開設している。

大連は満鉄本社をはじめ金融、大手商社、一般企業が数多く立地しており、この当時、すでに日本の興信所6社が開業していた。37年、日中戦争に突入し同年11月、日本軍が上海を占領すると、帝国興信所は日本軍の占領地域拡大とともに中国本土および東北部へ積極的に進出していった。39年には天津、奉天(現瀋陽)、北京、新京(現・



元「南満州鉄道株式会社」(2006年撮影)
かつて満州南部で強大な勢力圏を築いた南満州鉄道を中心に、大連には多くの企業と興信所が進出していた。本社のあった建物は現在「大連鉄路局」が使用している

「帝国興信所新京支所」のあった建物(2006年撮影)

1939年満州国首都、新京(現・長春)に開設された帝国興信所の新京支所。周辺には当時の建物が今も所々に残っている



長春)など7カ所、40年以降44年までにも10カ所の拠点開設が相次いだ。

当時、北京には5社、上海には8社、東北地方に13社と主要都市には同業者も多く、日本国内同様、調査業務のほか各種の興信録も発行されていた。また、帝国興信所、商業興信所は満州に現地法人を設立している。

敗戦とともに国内外の多くの財産を失う

44年以降になると、日本本土への本格的な空襲が始まり、戦火による被害はますます激しさを増していった。東京市内だけでも94回にもおよぶ空襲を受け、建物は破壊され、交通機関も遮断されるようになる。その損害は東京だけではなく日本全国に及び、帝国興信所は53カ所あった事業所のうち29カ所が罹災した。また、敗戦とともに25カ所の海外事業所はすべて閉鎖を余儀なくされた。これにより戦前から戦中のピーク時に国内外あわせて78カ所あった事業所のうち、約7割にあたる54カ所の事業所を失ったことになる。また、社屋や什器備品だけでなく、蓄積された調査データなど何物にも代え難い貴重な財産までも全て失われてしまったことは、当社にとっても信用調査業界にとっても大きな損害となったのである。

45年8月、敗戦――信用調査業界も戦後の混乱期、復興期を経て、今日に続く業界構造に再編されていくことになる。

特別寄稿



準戦時期の経済環境変化

日中戦争までの企業経営を取り巻く環境でまず重要なことは、金本位制から管理通貨制への移行である。日本は遅ればせながら1930(昭和5)年1月にやっと金本位制に復帰(金解禁)したのであるが、世界恐慌の打撃を受けて31年9月、イギリスが金本位制停止となり、各国が一斉に金本位制から離脱すると、日本も追隨して12月には金本位制を停止せざるを得なかった(金輸出再禁止)。日本は僅か2年間の金本位制であった。

金本位制をやめて、管理通貨制になったと云うことは、どういふことを意味するのか。貿易尻の決済を金によることをやめ、銀行券を金の裏付なしに発行できるわけである(金兌換制度の廃止)。流通している日本銀行兌換券には「此券引換に金貨〇円相渡可申候」と印刷してあるが、もはや金との交換をやめた以上は、単に日銀の信用で発行する「日本銀行券」であって、日銀が潰れば無価値となる紙切れに過ぎない。そして銀行券は金の保有量と関係なく発行できるから、政策的必要を優先させて過剰発行に走り、インフレの恐れが生ずる。発行量を適正に管理することが必要となるが、発行限度は当局者の「叡智」次第というわけである。現実には管理通貨制に移行してからの我が国は、とかく政策的必要から財政膨張→日銀券増発を辿り、インフレが進行することになる。逆に言えば膨大な軍需費を使つての戦争への体制づくりは、管理通貨制への移行なしには不可能だったのである。

ところで別な角度から見ると、我が国の企業は世界恐慌の影響で不況に喘いでいたが、金輸出再禁止によって為替相場が下落し、円安のために輸出産業は急速に息を吹き返していく。また、31年9月に満州事変が勃発するが、そのために軍部の要求で軍需費が膨張し、受注した軍需関連産業は、それまでの不振から立ち直る端緒を掴むことになった。また、為替相場の下落は保護関税の役割を果たしたことから、重化学工業は国際競争の圧力を免れ、発展を開始する。

すでに大財閥として地位を確立していた三井、三菱、住友などは多くの分野で主導権を発揮していたが、重化学工業の分野朝鮮・満州への進出にはリスクを恐れて消極的であった。いわゆる新興財閥と呼ばれる日産、日窒、日曹、森理研などは、その狭間を突いて電気化学工業を軸に事業を拡大し、朝鮮、満州へと進出していった。とくに鮎川義介が率いる日産財閥は事業の主体を満州に移して発展を図り、野口遵の日本窒素肥料は朝鮮に大規模発電所を建設して日鮮にまたがる巨大化学会社へと成長していった。遅蒔きながら既成財閥も巻き返しをはかり、重化学工業に力を入れていく。これらがのちの軍需産業強化へとつながる伏線でもある。

満州事変以後、企業では不況期に持て余していた設備が、需要増加を迎えて稼働率を上げ、つれて業績回復が顕著に現れてくる。その状況は33年頃から36年頃まで続き、大きな流れから見れば相対的安定期と呼ぶことができる。したがって戦前の統計上、

基準値として(昭和9〜11年1100)がよく使われている。本格的な戦時体制に入る前の、激動する前のまだよき時代、いわば小康状態といふべきであろうか。

軍需優先、企業を選別

1937(昭和12)年7月、日中戦争が始まると、経済統制が進行し、企業経営も大きく変貌する。なぜ経済統制が必要となるのか。満州事変以来、事変費の支出、戦争に備えての軍備の拡張など、軍需費は増加する一方であり、財源不足をカバーするため、大量の国債が発行された。赤字国債である。その最大の消化者は銀行であった。なぜならば不況下に企業の資金需要が落ち込んでおり、銀行は遊資を持て余していたから、それを国債購入に向けたわけである。ところが次第に生産活動が回復し、過剰設備が解消して行くにつれ、企業は生産力増強に転じ銀行へ貸出を求めていく。銀行がそれに応ずれば、国債消化に向かう余力は低下する。つまり企業への貸出と国債消化は両立不能なわけである。国債消化を優先させながら、銀行の限られた資金を有効に使うには、企業の資金需要を選別し、国家として必要な分野に集中させ、不要不急部門への貸出を排除することになる。要するに、民間の自由な営業活動を認めず、国家権力によって経済活動を直接に統制するわけである。

それではどのように統制が進行したのであろうか。日中戦争開始後、間もない37年9月、2大統制立法といわれる輸出入品等

戦時体制下の
経済統制と
企業

専修大学名誉教授

麻島 昭一

臨時措置法、臨時資金調整法が制定された。前者は軍需生産やそれに必要な機械・資材の輸入、輸出産業の原料等を確保するために、貿易を国家が統制できることを内容とし、いわば物の面からの統制である。後者は資金が不要不急部門に流入することを抑制し、軍需産業や輸出産業等に集中することを内容とする、いわば資金面からの統制であった。いずれも臨時立法で、事変終了後1年以内に廃止が明示されていたが、日中戦争が長引き廃止されることはなかった。

同時に制定済みの軍需工業動員法が施行された。それは18(大正7)年3月成立しながら実行を延期されていたもので、日中戦争開始で実行に移ったことを意味する。戦争に備えて軍需生産を優先させる道を開く内容で、いわば経済統制の走りであった。翌38(昭和13)年4月国家総動員法が制定されるが、日中戦争直後に作った応急的な立法に代わって、軍需工業動員法も含めた総合的な戦時動員体制が構築されたのである。

以上のほか数々の統制法令が続出するが、軍需生産に関係のない諸産業(いわゆる平和産業)、つまり紡績をはじめとする繊維関係、製紙、製糖、食品など軽工業関係、サービス、飲食、娯楽などの第3次産業などは自由な活動を許されず、廃業するか、軍需生産関連へ転換を余儀なくされていた。たとえば紡績機を撤去した広い紡績工場内で、軍需関連の部品製造をはじめたり、軍用機用の落下傘やアメリカへ飛ばす風船爆弾を作ったり、それに類した光景があちこちの工場で開催されたのである。生産に

必要な原材料、労働力、資金は軍需産業へ優先的に配分され、平和産業はその面からも外されて行くから、国民の消費生活水準もどんどん低下を余儀なくされていた。因みに、ガソリンが統制されると、木炭自動車、さらに薪自動車が登場し、衣料品が配給制になり、「ぜいたくは敵だ」という標語が作られていく。国民生活の切り下げ、その忍耐の上に軍需産業の繁栄が成り立っていたともいえる。

極限に達した経済統制

1941(昭和16)年12月、太平洋戦争が始まると、軍需品の消耗は激しく、軍需品の生産に二層集中することになった。43年10月に軍需会社法が制定され、戦争遂行の必要上「軍需会社」(兵器、航空機、艦船など重要軍需品の生産に関係する会社)を指定して、その優遇を図ることにした。

軍需品の生産には国家資本で営まれる陸海軍工廠があり、主として軍艦、銃砲などが生産され、膨大な生産設備と技術、工員を有する巨大な存在であった。また、民間資本でも航空機、軍艦、戦車をはじめ兵器生産を担当する数多くの企業が輩出し、その代表的な企業として三菱重工業、中島飛行機を挙げることができる。既成財閥、新興財閥を問わず、国策に沿って軍需生産に傾斜する企業が続出した。それら軍需生産を担当する企業の工場は、陸軍あるいは海軍から派遣された監督官の指揮監督の下、資材、原料、食糧、労働力に最大限の優遇を受けつつ、軍需生産に励んだのである。現

実は自分の傘下に置くこととする陸海軍の縄張り争いもしばしばあったという。軍需企業には生産責任者、生産担当者制度が定められ、事実上、前者は社長、後者は工場長が任命され、職員・工員はその命令に服することが法的にも強制されたから、軍隊的編成が企業にも及んだことを意味する。

他方、41年8月重要産業団体令が公布され、同年11月から43年にかけて、各業種で統制会が次々に作られた。国家が産業別に参加企業を統制する手段であり、統制会の会長のおくは、その産業を代表する立場にあるということ、大財閥企業の社長たちであった。

戦争末期には、金融面でも統制は一段と進められた。指定金融機関制度である。軍需企業への資金供給を確保するために各社ごとに担当銀行等を定め、融資を義務づけたのである。ほとんどの企業で興銀や大銀行が担当に指定されたが、戦時体制下での興銀、大銀行の一層の優位をもたらすことになった。実はここで縁組みした銀行・企業の親密な関係は戦後まで尾を引き、いわゆる系列融資の素地となる。

また、生産拡大する軍需企業にとって労働力の確保も重大な問題である。通常の雇用だけでは到底足りず、徴用制度、学徒動員、女子労働力などの強制的手段が採られた。命令で男子労働力を不要不急の企業から転用する徴用制度、学業をやめさせて青少年を工場で働かせる学徒動員、家庭や学校から調達する女子労働力、様々な形で軍需企業へ労働力を投入したのである。因みに、当時中学生であった筆者も学徒動員で、

海軍の指定工場に入れられ、零戦搭載の機関砲の銃身をフライス盤工として削り、一般の工員と共に爆撃で生死の境をさまよった経験がある。

そしてこの間の企業業績の明暗は顕著であった。軍需産業では、原材料の優先割り当て、労働力、資金面での優遇ばかりか、利益保証の仕組み(原価に一定の利益を加算する発注方式)、巨額の前渡金や補助金の支給などによって、高利益を謳歌したが、他方、非軍需産業は自由な活動は出来ず、軍需産業に組み込まれない限り、没落、廃業を余儀なくされたのである。

太平洋戦争中に軍の要請に依って製造業者、商社、金融機関が占領地(中国、東南アジア)へ進出し、現地経営を担ったが、敗戦後、それらは損失となった。

戦争の進行と共に軍需品の消耗はますます激しくなるが、補充しようにも原材料の枯渇、労働力不足で生産は低下の一途を辿り、その上空襲・爆撃による生産設備の壊滅が随所で発生する。軍需産業は巨額の受注を抱え、巨利を得ながらも、実態は再生産不能、継続困難の状態に敗戦を迎えたのである。

以上のように、戦時体制下の企業は、競争体制の準備、そして戦争遂行の流れの中で、経済統制の網をかぶせられ、自らの意思による自由な活動は封じられ、軍需生産へ関わりによって選別され、規制される異常な時代を経験したのである。

ユメ創りモノ造り

昨年から大量の団塊の世代が60歳定年を迎え始めた。
この世代に勇気を与えてくれるのが、伊能忠敬だ。
50歳から学び、56歳から全国を踏破して作り上げた日本地図は、
30年後に浦賀に来航したペリーも驚嘆したほど精確なものだった。
全国を隈なく歩き情報を集める地図作りは現代に受け継がれ
今ではビジネスや暮らしに欠かせない情報インフラとなっている。

日本の地図作りの原点となった 伊能忠敬『大日本沿海輿地全図』

泉の位置、獲物が獲れる場所、移動のた
めの道。このような情報を絵で記した地図
は文字よりも早く発明され、人々の暮らし
に役立てられていたと言われる。

文明の発達
や海上交通の
発達により、地
図が示すエリア
は徐々に広がっ
ていき、紀元前
6世紀には世界
地図も登場す
るが、この頃は
もちろん地球が
丸いことも新大
陸の存在も知
られてはいない。
15世紀になると
地球儀が作ら
れ、大航海時代
を経てようやく16世紀になって近代的な図
法が登場する。
日本も「アジア図」(1570年、オルテリ
ウス作)、「ニホン図」(1719年、シャトラ



「アジア図」(オルテリウス作 1570年) 右上にJAPAN(日本)が描かれている

ン作)など様々な地図に登場するが、精確
なものではなかった。ここに、「日本を測った
男」伊能忠敬が登場する。

伊能忠敬は1745(延享2)年、上総国
小関村(現、千葉県九十九里町)の名家の子
として生まれ、18歳の時に佐原村の酒造家
伊能家の養子となる。ここで商才を発揮し

財を成すが、妻を
亡くした翌年、50
歳で隠居して江戸
に出て幕府天文方・
高橋至時に師事し、
測量・天文観測な
どを修めた。
1800(寛政12
)年、56歳で自費に
より蝦夷地・奥州
道中を測量し、そ
の地図を幕府に献
上。以後、高度な測
量技術が買われて
全国の測量を行な
った。

72歳、10次にわたる全国の測量を終えた
が74歳で死去。弟子たちの手により3年後
の1821(文政4)年、「大日本沿海輿地
全図」の完成を見た。

この地図の精確さには二つのエピソードが
ある。1853(嘉永6)年、浦賀に来航した
ペリーは、かつてシーボルトが国外に持ち出
したこの地図の写本を持参していた。海岸
線を測量した結果、その精確さに驚愕した
という。また、1861(文久元年)、測量の
ために日本を訪れたイギリスの測量船アク
テオン号も、その精確さに驚いて測量を
り止めたという逸話もある。

56歳からの17年間に全国4万キロ以上を
自ら歩き続けて成し遂げた伊能忠敬の偉
業には、まさに驚かされるばかりである。

そして1948(昭
和23)年、現代の伊
能忠敬とも言うべ
き会社が現れ、日本
の地図は新たな世
界を切り拓いていく
こととなる。

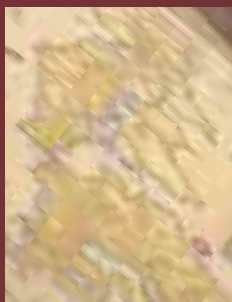


『伊能忠敬測量日記』



伊能忠敬(1745~1818)

江戸時代の商人。50歳で隠居し
測量・天文観測を修め56歳から74
歳までの17年間にわたり全国を測
量し、現在とほぼ変わらない精確な
日本地図を製作した



『大日本沿海輿地全図』
(伊能中図)

常設展示コーナーの床に原寸
大で複製・展示されている

ゼンリンから住宅地図が誕生 全国市区町村の99%をカバー

地図にはまず、国土地理院が国土全域を統一した規格で作成している「地形図」がある。地形のほか道路、鉄道など主要な土地の利用状況も把握できる。地形図のなかでも大縮尺の詳細な図(2,500分の1、5,000分の1の図)は国土基本図と呼ばれる。

この基本図の上に新たな情報を載せたのが株式会社ゼンリンの前身、善隣出版社だった。1950(昭和25)年頃、同社が発行していた『観光別府』に旅館、温泉、店舗の名前を記した地図を付録に付けたところ、好評を博した。この地図が出発点となり、別府市で1軒1軒名前が付された住宅地図

住宅地図
国土基本図等を離島の間に調査員が支えられている



が生まれる。住宅地図は配達や集金に重宝され、発行地域は全国に広がっていった。

現在、「ゼンリン住宅地図」は全国市区町村の約99%をカバーし、地区別に編集・発行している。

地図は紙だけではなくデジタル化され、ゼンリンの事業の約9割はデータベース事業が占めている。

「私たちは地図の情報企業です。新しい情報、変化した情報、変わっていないという情報を集め、データベースに集積しています。カーナビ用データもここから生まれたものですし、個々のお客さまが要望される情報の入った地図をご提供することもできるんです」(広報室室長 兼 地図の資料館館長 千葉一雄氏)



千葉一雄さん
(株式会社ゼンリン広報室室長 兼 地図の資料館館長)
地図好きの大人から社会科見学の小学生まで来館者層は幅広い

多彩な地図がデータベース化により

現在、ゼンリンの地図はデジタルメディアで、インターネットで多様な用途のもの提供されている。その起点となったのは、1984(昭和59)年に開発された「住宅地図情報利用システム」だった。これは住宅地図の情報をデータベース化して活用しようというもので「地図データベース」の発売を皮切

りに、「カーナビ地図ソフト」「パソコン用地図ソフト」「携帯電話向け地図配信サービス」「パソコン用電子住宅地図」など、様々な商品が発売されてきた。

特に、高精度デジタルマップ、交通規制情報、走行支援情報など日本の高精度・高性能カーナビゲーションは世界でも類を見ないもので、ゼンリンではアジア、ヨーロッパ、北米でも技術供与や製品提供を開始している。また近年、マーケティングや都市計画などで、デジタルマップ上にビジネス情報を展開し統計・分析やシミュレーションを行なう地理情報システム(GIS)へのニーズが高まっており、地図データベースはGIS構築に欠くことのできないものとなっている。

国土地理院も「電子国土Webシステム」によりGISのための背景情報として地形図の提供を行なっている。

更に、特定の用途のための地図も多い。「地価マップ」「公共地図(消防・警防、電力・ガス、通信・電話など)」「店舗案内図」「福祉マップ」「防災マップ」など枚挙に暇がない。

今日、地図は地形図の機能をはるかに超え、様々な情報が集積する「コミュニケーションメディア」として、行政やビジネス、暮らしに欠かせない情報インフラとなった。それを支えているのは今でも1軒1軒の建物名称・



「ゼンリン地図の資料館」古地図、各種地形図、各国の地図帳などの常設展示のほか、企画展が随時実施されている

福岡県北九州市小倉北区室町1-1-1リバーウォーク北九州高層棟14F
Tel.093-592-9082
<http://www.zenrin.co.jp/>

協力:株式会社ゼンリン

居住者名や交通規制情報などを歩いて調査する「人」のチカラだ。ゼンリンでは年間延べ約28万人の調査員が調査にあたっている。まさに現代の伊能忠敬と言われる地図情報の収集であるが、現在、さらに詳細で広範囲の情報との連携により夢のようなマップコミュニケーションの世界が開かれようとしている。

そのひとつが一時停止線などの路面ペイント情報、坂道の傾斜情報などとクルマの制御システムが結びついたセルフナビライプのためのITS(Intelligent Transport System)プロジェクトで、すでに実用化が進められている。更に、インターネットや携帯電話がカーナビと連携し、天気、イベント、グルメ情報などをリアルタイムに提供するプロジェクトもスタートしている。



GISとカーナビ

データベースに集積された地図情報は多様なメディアと用途に展開される



「第4回」

興 信 録

日本の大手興信所は信用調査とともに興信録の発行を業としてきた。興信録には調査の過程で得られた企業や人の情報が記され、情報の少ない時代には健全な取引を支える貴重な判断材料として機能した。一方、現在までの蓄積は、時代時代の変遷を知る歴史的な価値をも有している。今回は興信所が発行し続けてきた興信録を紹介する。



アメリカの興信所に倣い 大手興信所が興信録発刊

1841年にアメリカで最初の信用調査会社として設立されたマーカンタイル社は、R.G.ダン&カンパーと社名変更した59年2月、519ページ、2万268件の企業を収録したレファレンスブックを発行した。本書は銀行、委託販売業者、輸入商、製造業者・仲買商向けに3種類の格付け記号が使用されており、信用情報が客観的に捉えられていた。

この2年前の57年には、ジョン・M・ブラッドストリート社が『Bradstreet's Book of Commercial Reports』を発行していた。両社はアメリカの2大興信所であった。このブラッドストリート社の信用録は1910年代には2,500ページ、収録数130万人を超え、これを印刷するために新聞社を凌ぐ10台もの輪転機を備えていたと言われていた。

営利機関としての興信所は、信用調査の照会に対する応答のみを行なう「ドイツ式」

と信用録も発行する「アメリカ式」に分類される。日本では当初ドイツ式であったが、大手興信所はいずれも創業間もなくアメリカ式に移行し、商工業者や企業の信用情報を収録したいわゆる興信録（信用録）の発行が今日まで続いている。

企業を調査した要録と 個人を調査した信用録

興信所が発行する興信録は、個人の資産・信用を調査したものと、企業の信用を調査したものに大別される。

1895（明治28）年、商業興信所が『日本全国諸会社役員録』を発行。企業の信用を調査した日本初の興信録であった。続いて97年には東京興信所から『銀行会社要録』が、帝国興信所も1912（大正元）年に『帝国銀行会社要録』を発行している。

個人を調査したものは1894年、商業興信所が『商工資産信用録』を、99年、東京興信所が『商工信用録』を、1908年、帝国興信所が『帝国信用録』を発行して

いる。

なお、個人を調査したものにはもうひとつ、家柄、家族など身元・経歴についての情報を提供するものがある。企業信用調査を行う興信所が商工業者を対象としてその信用力を調査し収録しているのに対し、いわゆる名士の情報を収録したもので、その代表的なものが『日本紳士録』（交詢社・1889（明治22）年発行）や『人事興信録』（人事興信所・1903（明治36）年発行）などである。

このような興信録の出版事業は、中小零細規模では行えず、大手興信所などがその調査力、調査件数を活かしたものであった。興信録の発行は正規の事業活動の裏付けであると同時に、収益基盤の一部も支えていた。



『日本全国諸会社役員録』[写真左]
と『商工信用録』[写真右]
商業興信所の『日本全国諸会社役員録』
第10回（1902年刊）と東京興信所の『商
工信用録』第75版（1937年刊）

全国企業を網羅していた 『帝国銀行会社要録』

帝国データバンク史料館では、大手興信所が発行してきた各種の興信録を収蔵している。帝国興信所の『帝国銀行会社要録』



初版（1912（大正元）年、国会図書館蔵）には「目的」「設立年月日」「資本金及払込金額」「積立金」「役員及職員」「大株主」「工場」など20有

『帝国銀行会社要録』 第1版（1912年刊）

企業の信用情報を掲載した『帝国銀行会社要録』。現在も『帝国データバンク会社年鑑』として発行されている

余項が収録されている。なお、初版に限らず、戦前の要録に業績の記載は見られなかった。
本書の凡例には「世に繁間其宜しきを得たる斯種の的確なる発行物なきを遺憾とし之れが欠陥を補わん」として発行し、「日本帝国領土内に存在せる銀行会社の全部を網羅」して掲載とある。

前述のように、すでに商業興信所から『日本全国諸会社役員録』、東京興信所から『銀行会社要録』が発刊されていたが、前者は

西日本、後者は東日本の企業を対象としていたのに対し、『帝国銀行会社要録』は全国企業を対象としていた。

また、これらはいずれも役員録を付録として加えていた。

『帝国銀行会社要録』は『帝国銀行会社年鑑』（81年）、『帝国データバンク会社年鑑』（95年）と改称され、現在までに88版を数えている。取引に欠くことのできない与信情報として、また、その網羅性と継続性から、日本の産業や企業経営の変遷を探るための研究材料にもなっている。

『帝国信用録』は会員に貸与 休刊、復刊、廃刊を辿る

商工業者の資産・信用情報を収録した各興信所の信用録も興味深い。別掲のように、『帝国信用録』（09年、第2版）を見てみると、個人の信用程度が「対物信用」「対人信用」「年商内高又ハ収入」「盛衰」の4区分ごとに記号（平仮名カタカナ）により表記されている。『帝国銀行会社要録』が一般に販売されたのに対し、この信用録は会員にのみ貸与し、他者への開示は禁止とされていた。商業、東京興信所の信用録も同様であった。

当時、商工業者個人の信用は会社の信用程度を計る

上で重要な要素であったので、貸し出し希望は多く、第6版（13年）は注文多数のため増刷した記録が残っている。

『帝国信用録』は戦時下の用紙統制により43（昭和18）年に第36版をもって休刊となり、59（昭和34）年に復刊したが、2年後には再び休刊しそのまま廃刊となった。

個人情報情報を編集したのものとしては、84（昭和59）年に『帝国会社役員知名人名鑑』（名鑑）が創刊された。これは、主として会社役員、職員の役職、経歴、趣味などを収録したものであった。この名鑑は、折から個人情報

『帝国信用録』第2版 （1909年刊）と『符号手引』

個人の資産・信用程度を掲載していた『帝国信用録』。別紙として添えられた『符号手引』により、記号で表記された評価が分かる仕組みになっていた



日本の会社史

南満州鉄道株式会社

『南満州鉄道株式会社三十年略史』（1937年）

南満州鉄道株式会社は、約40年に亘る歴史のなかで数冊の社史を発行している。今回は『南満州鉄道株式会社三十年略史』（1937年、733頁、以下『三十年略史』）を紹介する。

● 半官半民の国策会社

南満州鉄道株式会社は、1906（明治39）年6月会社設立公布、同年12月に会社設立登記を終了し、翌07年4月1日、野戦鉄道提理部より業務を引き継いで営業を開始した。『三十年略史』では設立当時から述べている。

「かくして満鉄は所謂半官半民の特殊会社として生れ、附属地における行政権さへ委託せられ、満州における国家政策の代行機関として生まれ出たのである」

● 356点もの写真を掲載

『三十年略史』は「会社の組織」「会社の事業」「会社の会計」の3編構成である。なかでも第2編「事業」が580頁と全体の約80%を占めており、国策会社として鉄道事業のみならず、海運、港湾及埠頭、鉱業、製油、製鉄、商事、電気、旅館、調査など多角的な事業を行っていたことを窺わせる。発行は満州事変勃発（1931年）後であり、満州国

有鉄道、北鮮鉄道の経営受託に伴う事業拡大や急激な人員増加などの様子も読み取れる。第3編「会計」では増資、社債発行履歴、投資状況、事業費の内訳、営業収支、利益金処分状況などが事業部門別に細かく記載されており、経営資料も充実している。

デジタル面では、事業所、駅舎、工場から街並み、人物など356点もの写真をふんだんに掲載、巻末付録として朝鮮半島から満州における路線図「満鉄所管鉄道略図」も収録されており、非常に興味深い。なお当館では74年に復刻された『南満州鉄道株式会社十年史』（19年原本刊、955頁）も所蔵している。



『南満州鉄道株式会社三十年略史』

日露戦争の勝利により、経営する権利を得た南満州鉄道。国策会社として多角的に事業を展開していたことが窺える

※この会社史は、帝国データバンク史料館・水道橋分館に所蔵しています

報保護への要請が高まる中で2001年もつて廃刊された。

企業と人の情報事典 『名鑑』『大鑑』

以上のような興信録に加え、帝国興信所ではもうひとつ地域の企業情報と個人情報を1冊にまとめた独自の興信録が出版されていた。

先鞭をつけたのは、27（昭和2）年に秋田支所開設10周年を記念して発刊された『秋田県名鑑』だった。その内容は、個人の職業・関係会社・地租・営業税・所得税等の納税額を市町村別に網羅した名鑑部分と銀行・会社の営業状況を掲載した年鑑部分を合わせたものだった。

その後も28年には京都支所から『京都商工大鑑』、富山支所から『富山県名鑑』、32年に『日向商工大鑑』、33年に『尾道大鑑』など各支所独自の企画編集による出版が相次いだ。これらの『名鑑』『大鑑』は各地で好評を博したが、実際に取引のある近県内あるいは県内の充実した情報が手軽に入手できたのがその要因であった。



『秋田名鑑』と『日向商工大鑑』

1920～30年代、支所独自に地元企業の概要を編集した出版物が発刊された

時代時代の記録を記し 後世にも伝えていく興信録

明治・大正期から今日までの興信録を順を追って眺めて見ると、時代時代の企業や個人の情報が当時の日本の産業と経済を彷彿とさせる。信用情報だけでなく、ここに収録された「広告」にもまた時代時代のデザインや言葉がちりばめられている。

現在、情報は鮮度とスピードが求められ、インターネットなどを通じて日々更新された最新の情報が得られるが、その時々々の情報の集大成を記録し、「時代の証し」として伝えていく価値も大きい。

帝国データバンクでは本年10月、『帝国データバンク会社年鑑』第89版の刊行を迎える。



『帝国銀行会社要録』第22版（1934年刊）に掲載された広告

一般にも市販されていた要録には、企業広告または商品広告が掲載されていた。一方、会員のみには貸与した信用録は、守秘義務を要求していることもあり広告を載せていなかった

帝国データバンク史料館 特別企画展のご案内

帝国データバンク史料館では、2008年6月3日(火)～29日(日)に「帝国データバンク史料館 特別企画 日本の会社展第1回 老舗—温故知新—」を開催する。

当館で初めて取り組む特別企画展は、「日本の会社展」という統一テーマを掲げ、その第1回となる。

近年、企業倒産で「老舗」(業歴30年以上)の占める割合は30%近くに及び、また「老舗ブランド」が揺らぐ事件も起きている。しかし、半面、業歴100年以上の企業は2万社近くに達し、わが国企業は世界に名だたる“長寿社会”でもある。最近では、老舗や暖簾などを取り扱った書籍も数多く出版され研究が進められている。

そこで、1世紀以上にわたり企業の盛衰を見つめてきた帝国データバンクならではの特別企画展として、企業情報データベースをもとに、革新・伝統・ブランド・洗練・賢明といったキーワードのもと老舗を紐解き、老舗企業の姿を明らかにする。

会期中は常設展示もあわせ、通常は休館日である土日も開館する。(月曜の休館は通常通り)

ホームページでも特別企画展に関する情報を随時更新する予定である。



開催概要

- 日程:2008年6月3日(火)～6月29日(日)
- 開館時間:10:00～16:30(最終入館16:00)
- 休館日:月曜日 ●入館料:無料

『東京興信所案内』の実物を入手

帝国データバンク史料館では、1911(明治44)年発刊の『東京興信所案内』を新たに入手した。東京興信所は1896(明治29)年、渋沢栄一氏により設立された信用調査機関であり、本書には沿革や組織、会員区分など同興信所の事業案内が記されている。当館では、これまで国会図書館や埼玉県立文書館で所蔵している1901(明治34)年発刊の複写を保存してきた。今回、1911年版の実物を入手できたことで、草創期の信用調査業界における貴重な実物資料を保管することとなった。

1911年版には、1901年版と違って東京興信所本社のほか、横浜出張所、

函館出張所、小樽出張所の外観写真が掲載されている。また1910年までの調査報告件数も追加されている。





「大日本沿海輿地全図」(伊能中図)
伊能忠敬が56歳からの挑戦により作り上げた我が国初の精確な日本全図 (P5)

ご利用案内

ご来館の際には館内のご案内、ご質問など、お気軽にお申し越しください。
なお、当館ホームページで展示内容や最新ニュースなどをご紹介します。

<http://www.tdb-muse.jp/>

開館のご案内

[開館時間]10:00～16:30 (入館は16:00まで) [休館日]土・日・月曜日および祝日／年末年始 (その他展示替えなどのため、臨時に休館することがあります。) [入館料]無料

交通のご案内

[JRご利用] 中央線・総武線 市ヶ谷駅から徒歩8分 / 中央線 四ツ谷駅四ツ谷口から徒歩9分

[地下鉄ご利用] 南北線・有楽町線 市ヶ谷駅7番出口から徒歩6分 / 都営新宿線 曙橋駅 A4番出口から徒歩9分 / 丸の内線・南北線 四ツ谷駅 2番出口から徒歩9分



帝国データバンク史料館だより Muse Vol.04 2008年4月発行

<http://www.tdb-muse.jp/>

〒160-0003 東京都新宿区本塩町22-8 TEL. 03-5919-9600 (直通) ※ご来館の際は、1F受付にお越し下さい。